

(参考)昭和元(1926)～35(1960)年の主な動き

	昭和元(1926)年～	11(1936)年～	戦後(1945)～	31(1956)年～
一般	世界恐慌(4)	日中戦争(12～) 第二次世界大戦(14～) 太平洋戦争(16～)	終戦、国際連合設立(20) 日本国憲法公布(21)	南極地域観測隊派遣開始(31) 岩戸景気(33～36) 国民所得倍増計画閣議決定(35)
食料		食糧管理法制定(17)	物価統制令公布(21) JAS(日本農林規格)制度創設(25) 栄養改善法制定(27) 学校給食法制定(29)	インスタントラーメンの登場(33)
農業	米豊作(5) 北海道・東北地方大冷害(6)	農地調整法制定(13)	農地改革に関する覚書(20) 自作農創設特別措置法制定(21) 農業協同組合法制定(22) 農業災害補償法制定(22) 農薬取締法制定(23) 土地改良法制定(24) 米価審議会設置(24) 肥料取締法制定(25) 家畜伝染病予防法制定(26) 農業委員会法制定(26) 農地法制定(27)	「コシヒカリ」を新品種として登録(31)
農村			総農家数のピーク(25)	

	単位	昭和元(1926)年	11(1936)年	21(1946)年	31(1956)年
総人口	百万人	60.7	70.1	75.8	90.2
米の生産量	万t	815.0	983.6	912.4	1064.7
農業総産出額	兆円	…	…	…	1.6
農地面積	万ha	…	…	…	601
総農家数	万戸	556	560	570	604(30年)

資料：総務省「人口推計」、農林省「農林省統計表」、農林水産省「作物統計」、「生産農業所得統計」、「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「食料需給表」

注：1) 米の生産量は収穫量(子実用)の数値

2) 平成30(2018)年度以降の総合食料自給率(供給熱量ベース)は、イン(アウト)パウンドによる食料消費増減分を補正した数値。数値は各年度のもの

3) 米の1人当たりの消費量は、年間の国内の食料消費量として仕向けられた数量を総人口で除した値であり、加工米飯、もち、米菓、米穀粉は含まれ、飼料用、種子用、加工用(酒類、みそ等)の米は含まない。数値は各年度のもの

(参考)昭和36(1961)～平成10(1998)年の主な動き

	昭和36(1961)年～	45(1970)年～	55(1980)年～	平成元(1989)年～
一般	東海道新幹線開業(39) 東京オリンピック開催(39) いざなぎ景気(40～45) 東名高速道路全線開通(44)	日本万国博覧会(大阪万博)開催(45) 沖縄本土復帰(47) オイルショック(48,53)	東北・上越新幹線開業(57) 青函トンネル開業(63) 瀬戸大橋開通(63)	消費税導入(元) 東西ドイツ統一(2) 旧ソヴィエト連邦崩壊(3) バブル経済崩壊(3) EU(欧州連合)発足(5)
食料	スーパーマーケットで冷凍食品売場が開設(38)	ファストフード店の登場(45) 卸売市場法制定(46) カップ麺の登場(46) フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの登場(49)	日本型食生活の提起(55) 宅配ピザの登場(60)	食糧管理法廃止、食糧法制定(6) 加工食品の期限表示制度導入(7) ミニマムアクセス米輸入開始(7) O-157による食中毒発生(8)
農業	農業基本法制定(36) 農業生産法人制度創設(37) 米の生産量ピーク(42) 農業振興地域整備法制定(44)	米の生産調整の本格実施(46) 農業就業人口が1千万人を割る(50)	ガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉開始(61)	肉用子牛生産者補給金制度創設(2) ガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉実質合意(5) 米の大不作(5) 農業経営基盤強化促進法制定(5) (農用地利用増進法改正/認定農業者制度創設) 青年就農促進法制定(7)
農村	八郎潟干拓地に大潟村誕生(39)	過疎地域対策緊急措置法制定(45) 農村地域工業導入法制定(46) 国土利用計画法制定(49) 一村一品運動の提唱(54)	郵便局によるふるさと小包の取扱開始(58)	グリーン・ツーリズムの提唱(4) 特定農山村法制定(5) 農山漁村滞在型余暇活動促進法制定(6)

	単位	昭和36(1961)年	45(1970)年	55(1980)年	平成元(1989)年
総人口	百万人	94.3	103.7	117.1	123.2
食料自給率(供給熱量ベース)	%	73(40年度)	60	53	49
年間一人当たりの米の消費量	kg/人・年	117.4	95.1	78.9	70.4
農業総産出額	兆円	2.1	4.7	10.3	11.1
農地面積	万ha	609	580	546	528
総農家数	万戸	606(35年)	540	466	419

(参考)平成11(1999)～令和7(2025)年の主な動き

	平成11(1999)年～	20(2008)年～	30(2018)年～	令和6(2024)年～
一般	9・11同時多発テロ(13) 京都議定書発効(17) 原油価格高騰(18)	穀物価格高騰(20) リーマンショック(20) 我が国の人口がピーク(20) 東日本大震災(23) TPP大筋合意(27) 国連でSDGs採択(27)	CPTPP発効(30) 日EU・EPA発効(31) 日米貿易協定発効(2) 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行(2)	能登半島地震(6) 大阪・関西万博開催(7)
食料	加工乳等による大規模食中毒事故(12) 食生活指針策定(12) 無登録農薬問題発生(14) 牛肉偽装事件発生(14) 食育基本法制定(17)	事故米穀の不正規流通問題発生(20) 「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録(25) 機能性表示食品制度開始(27)	築地市場の豊洲移転(30) 輸出促進法制定(元)	食料供給困難事態対策法制定(6) 食料システム法制定(7)
農業	BSE感染牛発生(13) 79年ぶりに鳥インフルエンザ発生(16) リース方式による農業参入の展開(17) 有機農業推進法制定(18) 品目横断的経営安定対策開始(18)	口蹄疫発生(22) 人・農地プラン策定開始(24) 農地中間管理機構創設(26) 地理的表示法制定(26)	豚熱発生(30) 収入保険開始(31) 農業用ため池管理保全法制定(31) みどり法制定(4)	スマート農業技術活用促進法制定(6)
農村	中山間地域等直接支払導入(12) 多面的機能の評価に関する日本学術会議答申(13) 農地・水・環境保全向上対策導入(19)	六次産業化・地産地消法制定(22) 農山漁村再生可能エネルギー法制定(25) 都市農業振興基本法制定(27)		食料・農業・農村基本法改正(6)

	単位	平成11(1999)年	20(2008)年	30(2018)年	令和6(2024)年
総人口	百万人	126.7	128.1	126.7	123.8
食料自給率(供給熱量ベース)	%	40	41	37	38(概算値)
年間一人当たりの米の消費量	kg/人・年	65.2	58.8	53.4	53.4(概算値)
農業総産出額	兆円	9.4	8.5	9.1	10.8
農地面積	万ha	487	463	442	427
総農家数	万戸	324	252	216(27年)	175(2年)